

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ユニテッドアローズ

【英訳名】 UNITED ARROWS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 CEO 松崎善則

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前三丁目28番1号

【電話番号】 03(5785)6341

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 管理本部本部長 中澤健夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番19号

【電話番号】 03(5785)6341

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 管理本部本部長 中澤健夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	25,264	29,664	118,384
経常利益又は経常損失() (百万円)	718	2,093	2,827
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	648	1,323	732
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	692	1,241	615
純資産額 (百万円)	29,151	30,983	30,069
総資産額 (百万円)	62,209	54,722	59,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.72	46.45	25.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	56.6	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	312	1,955	6,891
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	371	1,536	215
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	130	2,611	8,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,745	3,319	5,593

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴う行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化が進みました。一方、国際情勢に起因する原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行に加え、中国での感染再拡大による経済活動への制限等を背景とする物価上昇やサプライチェーンの混乱など、先行き不透明な状況が継続しています。衣料品小売業界においても、消費活動に改善が見られるものの、原材料高、円安の進行や物価上昇など、厳しい経営環境も続いています。

このような状況の下、当社は2023年3月期のグループ経営方針に「感動提供 すてきな接客 すてきな商品 ヒトのチカラ モノのチカラ」を掲げています。創業以来、経営をはじめ日々の営業活動においても常にお客様視点を判断軸とし、ヒト（接客・サービス）、モノ（商品）、ウツワ（施設・空間・環境）をバランス良く磨き上げることで、お客様に感動を提供してきたことが当社の強みであると認識しています。この強みに一層磨きをかけ、当社の価値創造の基盤となるお客様価値を高めることを起点に、全てのステークホルダーの価値をバランス良く向上させることを目指しています。

「感動提供」の実現に向けて、既存店を回復させることを重点戦略に定め、「感動接客-販売力の底上げ」、「感動クリエイション-商品力の底上げ」、「新たなUAへの挑戦-積極的なトライアンドエラー」に取り組んでいます。

「感動接客」では、顧客ロイヤルティを測るNPS調査等の分析結果や接客好事例を共有しながら、接客トレーニングや勉強会を実施しています。併せてOMO施策も継続しており、通販サイトでのスタッフスタイリングの積極投稿や、SNSでのライブ配信等のコンテンツと連動した販売促進活動を行うことで、顧客化を促進しました。これらの結果、実店舗への入店客数と買上客数が前年同期比で大幅に改善するとともに、小売+ネット通販既存店売上高前年同期比は120.5%となりました。

「感動クリエイション」では、春夏商品調達の進捗管理をきめ細かく行うとともに、先行予約商品で半歩先の商品提案や訴求を強化しています。併せて適正品番数の見極めや在庫分析を綿密に行うなど、調達計画から在庫管理までを改善し、マーチャンダイジングの精度を向上させています。

「新たなUAへの挑戦」では、成長に資する既存ブランドの再編と新たな挑戦を踏まえた、次期中期経営計画の策定に着手しています。

これらの重点戦略を下支えしつつ、当社の持続的成長も担保するベース戦略として「ES（*）推進」、「DX推進」、「サステナビリティ推進」の3つの戦略も進めています。

（*）ES：（Employee Satisfactionの略。従業員満足を指す。）

感動提供の源となる従業員に対する「ES推進」では、前連結会計年度に実施した従業員意識調査等の回答を基に人事等級制度を改定し、当連結会計年度から運用を開始しています。また、2022年3月の自社通販サイトリニューアルに伴い、店舗スタッフがスタイリング投稿等、OMOの取り組みを行うと、その成果が評価に組み込まれる仕組みを導入しました。

「DX推進」では、お客様への提供価値向上を目指し、新自社通販サイトの操作性等の課題を洗い出し改善を重ねるとともに、CRM（*）プログラムの改定に向けて取り組んでいます。社内の業務効率化に向けては、店舗・オフィス業務の課題を解決する仕組みの導入を進めています。加えて、サプライチェーンのデジタル化を見据えて商品関連業務を担う基幹システムの刷新準備のほか、在庫管理・分析システムのテスト運用等を行っています。

（*）CRM：（Customer Relationship Managementの略。顧客関係管理を指す。）

当社がお客様や社会から持続的なご支持を得るための「サステナビリティ推進」では、当社が設定したサステナビリティ目標である5つのテーマと16のマテリアリティの達成を目指すことに加えて、新たに数値目標を策定しました。「Circularity」「Carbon Neutral」「Humanity」という3つのカテゴリーに紐づく7つの数値目標達成に向けて、具体策を検討、進行しています。

出退店については、引き続き慎重に出退店店舗の精査を行ったうえで、ミッド・トレンドマーケットで1店舗の出店を実施した結果、当第1四半期連結累計期間末の小売店舗数は191店舗、アウトレットを含む総店舗数は217店

舗となりました。

連結子会社の状況については、株式会社コーエン（決算月：1月）、海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）とも増収となりました。出退店については、株式会社コーエンは2店舗の出店により当第1四半期連結累計期間末の店舗数は89店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司は1店舗の出店により当第1四半期連結累計期間末の店舗数は8店舗となっています。

以上により、グループ全体での新規出店数は4店舗、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は314店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比17.4%増の29,664百万円となりました。売上総利益は前年同期比24.5%増の16,181百万円となり、売上総利益率は前年同期から3.1ポイント増の54.5%となりました。これは在庫の調達をコントロールし、値引きを抑制したことなどによるものです。販売費及び一般管理費は各項目で売上回復に伴う変動費の増などにより前年同期比3.1%増の14,328百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,853百万円（前年同期は営業損失903百万円）、経常利益は2,093百万円（前年同期は経常損失718百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,323百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失648百万円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,222百万円(11.0%)減少の34,252百万円となりました。これは、現金及び預金が2,273百万円、商品が1,418百万円、未収入金が538百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して758百万円(3.6%)減少の20,470百万円となりました。これは、減価償却などにより有形固定資産が162百万円、無形固定資産が3百万円、それぞれ減少したこと、および繰延税金資産が478百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5,919百万円(23.3%)減少の19,518百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,422百万円、短期借入金が2,300百万円、未払金が1,639百万円、未払法人税が318百万円、賞与引当金が338百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して23百万円(0.6%)増加の4,220百万円となりました。これは、出店などに伴い資産除去債務が23百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して914百万円(3.0%)増加の30,983百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により981百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,273百万円減少し、3,319百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は1,955百万円（前年同期は312百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,037百万円、棚卸資産の減少額1,407百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,615百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1,536百万円（前年同期は371百万円の支出）となりました。

これは主に、自社ネット通販サイトのリニューアルに伴う長期前払費用の取得による支出が1,274百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は2,611百万円（前年同期は130百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の純減少額2,300百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,213,676	30,213,676	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	30,213,676	30,213,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		30,213,676		3,030		4,095

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,718,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,483,400	284,834	
単元未満株式	普通株式 11,976		
発行済株式総数	30,213,676		
総株主の議決権		284,834	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニテッドア ローズ	東京都渋谷区神宮前三丁 目28番1号	1,718,300		1,718,300	5.69
計		1,718,300		1,718,300	5.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,593	3,319
受取手形及び売掛金	184	124
商品	20,030	18,611
貯蔵品	516	527
未収入金	11,385	10,846
その他	765	822
流動資産合計	38,475	34,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,493	3,401
機械及び装置（純額）	808	774
土地	569	569
建設仮勘定	12	1
その他（純額）	345	318
有形固定資産合計	5,229	5,066
無形固定資産		
その他	1,356	1,353
無形固定資産合計	1,356	1,353
投資その他の資産		
差入保証金	7,049	7,008
繰延税金資産	4,141	3,662
その他	3,453	3,380
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	14,642	14,050
固定資産合計	21,228	20,470
資産合計	59,703	54,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,858	7,435
短期借入金	7,800	5,500
未払金	4,434	2,795
未払法人税等	662	343
賞与引当金	801	462
役員賞与引当金	-	6
資産除去債務	79	76
その他	2,801	2,897
流動負債合計	25,437	19,518
固定負債		
資産除去債務	4,164	4,187
その他	32	32
固定負債合計	4,197	4,220
負債合計	29,634	23,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,415	4,430
利益剰余金	27,771	28,753
自己株式	5,006	5,006
株主資本合計	30,210	31,206
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	141	223
その他の包括利益累計額合計	141	223
純資産合計	30,069	30,983
負債純資産合計	59,703	54,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	25,264	29,664
売上原価	12,265	13,482
売上総利益	12,998	16,181
販売費及び一般管理費	13,902	14,328
営業利益又は営業損失()	903	1,853
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	40	118
仕入割引	14	14
受取賃貸料	3	3
持分法による投資利益	116	61
その他	28	56
営業外収益合計	202	253
営業外費用		
支払利息	7	4
賃貸費用	3	3
その他	5	6
営業外費用合計	16	13
経常利益又は経常損失()	718	2,093
特別損失		
固定資産除却損	17	-
減損損失	26	56
事務所移転費用	3	-
特別損失合計	47	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	766	2,037
法人税、住民税及び事業税	31	234
法人税等調整額	149	478
法人税等合計	117	713
四半期純利益又は四半期純損失()	648	1,323
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	648	1,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	648	1,323
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	44	81
その他の包括利益合計	44	81
四半期包括利益	692	1,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692	1,241
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	766	2,037
減価償却費	296	217
無形固定資産償却費	92	97
長期前払費用償却額	102	154
減損損失	26	56
賞与引当金の増減額(は減少)	160	338
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	6
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	7	4
売上債権の増減額(は増加)	878	590
棚卸資産の増減額(は増加)	771	1,407
その他の流動資産の増減額(は増加)	285	15
仕入債務の増減額(は減少)	150	1,615
その他の流動負債の増減額(は減少)	27	230
持分法による投資損益(は益)	116	61
その他	47	27
小計	242	2,369
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	7	4
法人税等の支払額	62	409
営業活動によるキャッシュ・フロー	312	1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	88	66
資産除去債務の履行による支出	72	50
無形固定資産の取得による支出	340	185
長期前払費用の取得による支出	13	1,274
差入保証金の差入による支出	54	2
差入保証金の回収による収入	210	43
その他	13	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	371	1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130	2,300
配当金の支払額	0	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	2,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	859	2,273
現金及び現金同等物の期首残高	6,604	5,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,745	1 3,319

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すのは困難な状況ではありますが、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が2023年3月期以降も継続するとの仮定を置き、商品の評価、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当該仮定につき、重要な変更は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	5,745百万円	3,319百万円
現金及び現金同等物	5,745百万円	3,319百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	341	12	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	金額
小売	16,788
ネット通販	8,279
卸売	74
その他	121
顧客との契約から生じる収益	25,264

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	金額
小売	21,615
ネット通販	7,752
卸売	49
その他	246
顧客との契約から生じる収益	29,664

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22.72円	46.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	648	1,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	648	1,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,534	28,495

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社 ユナイテッドアローズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユナイテッドアローズ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。